

調査案件名	ベトナム・高効率エアコンの導入に関する新方法論開発を伴う CDM 実現可能性調査		
調査実施団体	三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社	調査回数	第 1 回

1. 現地調査出張者(外注先などの随伴者がいる場合、そう分かるように記載):
 中村 仁志(CDM/JI シニアコンサルタント)
 橋本 岳志(部長代理)
2. 現地調査日程(出発日、宿泊地、帰国日等が分かるようにして、簡潔に記載):
 他の事業のため、前日よりホーチミン滞在
 平成 23 年 7 月 30 日 - 平成 23 年 8 月 3 日(4 日日本着)
 (橋本は 31 日の調査から合流)
3. 日程・時間工程別調査内容(現地の訪問先・協議者なども記載):
 以下、作業日程表に記載
4. 調査結果概要
 - ・ ベトナム国の二大都市であるハノイ、ホーチミンにおいて現地関係者同行のもと、量販店を中心とした市場調査を実施した。
 - ・ 本事業の現地支援機関であるホーチミン省エネルギーセンターおよびハノイ工科大学との協議を行い、今後の方向性やスケジュール感、CDM方法論登録に関する詳細説明を行った。
 - ・ 電力会社 EVN、政府関係機関エネルギー研究所を訪問し、CDMの近況に関する意見交換およびグリッド最新排出係数に関する情報を入手した。(最新データ、当社にて翻訳中)
 - ・ その他、当社現地スタッフとの情報交換を行い今後の作業についての確認を行った。
5. 特筆すべき問題点(プロジェクトの実現可能性に係る大きな問題が発見された、調査業務の進行を妨げる大きな問題が生じた等)
 - ・ CDM方法論開発に関する特筆すべき課題はないものとする。
 - ・ 一方で、プロジェクト実施においては、本CDM事業の話が始まってから2年以上経過し、CDMの方法論開発を待つ、体制の再構築が必要であり、今回の現地調査では関連機関との情報交換を行い、方法論の国連での審議状況を確認しつつ、協議していくことで合意した。
6. その他の課題(「特筆すべき問題点」よりも軽微であるが事業化に向けて翌月以降の調査で解決すべき課題、調査方針の変更など)
 - ・ ここ数年、インバーターの普及率が上昇している。一方で、高効率家電普及促進政策としての補助金は、景気悪化のため停止状況にある。
 - ・ 高効率製品に対するラベリングも進んでいるが、インバーターエアコンに関しては未だ対応していない。

ベトナム・高効率エアコンの導入に関する新方法論開発を伴う CDM 実現可能性調査

作業日程表

Participants from Japan: MUMSS: 中村, 橋本, Q Huy

Date	Site	Time		Participants		Topic
2011/7/30 (Sat)	Site Visit	終日		- Mr. Huy		- Marketing survey
2011/7/31 (Sun)	Hotel	16:00	19:00		- 中村, 橋本, Q Huy (現地スタッフ)	- Kickoff (internal meeting)
2011/8/1 (Mon)	ECC	9:00	11:00	- Mr. Tuoc - Mr. Thi	- 中村, 橋本, Q Huy (現地スタッフ)	- Explaining project outline and sharing roles - Information collection
	Fly to Hanoi	13:00	15:00			
	Hotel	16:00	17:00	- Mr. Tuan (Supporter)		- Explaining project outline and sharing roles - Information collection
2011/8/2 (Tue)	EVN-Hanoi	9:00	10:00		- 中村, 橋本, Q Huy (現地スタッフ)	- Explaining project outline and sharing roles - Information collection
	Institute of Energy	14:00	16:00		- 中村, 橋本, Q Huy (現地スタッフ)	- Emission factor (the latest data)
	Site Visit	空き時間				- Marketing survey
2011/8/3 (Wed)	HUT	10:00	12:00	- Dr. Luong - Dr. An - Dr. Anh - Dr. Duong		- Explaining project outline and sharing roles - Information collection
	Site Visit	14:00	17:00	- Dr. Anh		- Marketing survey

				- Dr. Duong		
	Fly to Narita (JL752)	23:30	06:55			

以上

調査案件名	ベトナム・高効率エアコンの導入に関する新方法論開発を伴う CDM 実現可能性調査		
調査実施団体	三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社	調査回数	第 2 回

7. 現地調査出張者(外注先などの随伴者がいる場合、そう分かるように記載):
中村 仁志(CDM/JI シニアコンサルタント)
8. 現地調査日程(出発日、宿泊地、帰国日等が分かるようにして、簡潔に記載):
平成 24 年 1 月 9 日 - 平成 24 年 1 月 13 日(14 日、日本着)
9. 日程・時間工程別調査内容(現地の訪問先・協議者なども記載):
以下、作業日程表に記載
10. 調査結果概要
- ・ 本プロジェクトの現地推進機関候補である、ECC-HCMC(省エネルギーセンター)および IE(エネルギー研究所)と、プロジェクトの枠組構築に関する協議を中心とした調査を実施した。
 - ・ ステークホルダーコメント収集のためのアンケート調査実施について事前協議を実施した。
 - ・ CDM および新メカニズムに対する同国の取り組み姿勢および政府担当機関の体制について情報収集を行った。
 - ・ 地場の金融機関や JICA の訪問により、プロジェクトに対する資金支援の可能性を協議した。
 - ・ 電力会社 EVN へのヒアリングにより、二国間取引を活用した省エネプロジェクト推進の可能性について説明を行った。
11. 特筆すべき問題点(プロジェクトの実現可能性に係る大きな問題が発見された、調査業務の進行を妨げる大きな問題が生じた等)
- ・ CDM 方法論開発に関する特筆すべき課題はないものとする。
 - ・ COP17 の結果を受けて、CDM に関して日本は離脱したとの認識で、プロジェクトそのものを止めるのではないかとの意見が大勢的であった。
12. その他の課題(「特筆すべき問題点」よりも軽微であるが事業化に向けて翌月以降の調査で解決すべき課題、調査方針の変更など)
- ・ 景気悪化の影響は深刻で、省エネよりも景気対策への資金提供優先とのこと。
 - ・ 預金金利(14%程度)、インフレ率の状況により、省エネプロジェクト推進のインセンティブが低下している。
 - ・ 一方で、電力料金の値上げも影響してか、インバーターエアコンの普及率が、この一年で 8 ポイント上昇している。

ベトナム・高効率エアコンの導入に関する新方法論開発を伴う CDM 実現可能性調査

作業日程表

Participants from Japan: MUMSS: 中村, Q Huy

Date	Site	Time		Participants		Topic
2012/1/9 (Mon)	移動	終日				
2012/1/10 (Tue)	ECC	9:00	10:00		- 中村, Q Huy (現地スタッフ)	- Kickoff (internal meeting)
	ECC	10:00	11:30	- Ms. Tho - Ms. Phuong	- 中村, Q Huy (現地スタッフ)	ステークホルダーズコメント 入手打合せ 質疑書内容確認
	ECC	14:00	16:30	- Mr. Tuoc - Ms. Tho + 10 members	- 中村, Q Huy (現地スタッフ)	PJの枠組に関する協議 ユーザーインセンティブに関する協議
2012/1/11 (Wed)	Fly to Hanoi	終日				
2012/1/12 (Thu)	Institute of Energy	9:00	11:00	- Mr. Cuong - Mr. Thong - Ms. Trinh	- 中村	二国間クレジット制度に関する説明 FS事業内容説明 ベトナム国での新メカニズム、CDMに対する状況確認
	Golden Key Hotel	14:00	16:00	- Mr. Tuoc (ECC)	- 中村	省エネPJ補助金制度に関する情報入手 今後の制度設計に関する協議
2012/1/13 (Wed)	EVN	9:30	11:00	- Mr. Chuyen	- 中村	二国間クレジット制度に関する説明 FS事業内容説明 省エネPJに対するEVNの取り組み
	TechomBank	14:30	16:00	- Ms. Linh - Ms. Phuong - Ms. Trinh (IE)	- 中村	二国間クレジット制度に関する説明 FS事業内容説明 省エネPJ支援プログラムに

						ついて
	JICA	17:30	19:00	- 村上様	- 中村	二国間クレジット制度に関する説明 FS事業内容説明 省エネPJに対する JICA の 取り組み

以上